環境、つなぐ未来。

NICHICON
NIPPON CONCEPT CORPORATION

第28期 中間報告書

2021年1月1日 ▶ 2021年6月30日



液化炭酸ガス専用タンクコンテナ

日本コンセプト株式会社

証券コード：9386

株主の皆様へ

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第28期第２四半期連結累計期間（2021年１月１日から2021年６月30日まで）における当社の取組みと成果を、ご報告申し上げます。

当期は、新型コロナウイルス感染症の拡大が継続するなかワクチン接種は進みつつあるものの、感染力の強い変異株が拡がり感染者数が再び急激な増加に転じる国が現れるなど、新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明な状況が続いております。

このような状況のなかでも、日本からの輸出本数や日本への輸入本数はいずれも伸びが継続し、当第２四半期連結累計期間は、前第２四半期連結累計期間に対して大幅な増収増益となりました。また、本年６月には株式会社商船三井、商船三井ロジスティクス株式会社との３社共同で海外代理店業務の統括会社を設立し、先ずはアジア地域の海外営業ネットワークを構築し、顧客へのサービス強化及び新規顧客開拓を図ることといたしました。

今後も、統括会社を通じた業務提携範囲の拡大・深化を世界規模で展開するとともに、業績の伸展に全力を尽くしてまいる所存であります。

株主の皆様におかれましては、引き続き、何卒一層のご支援とご指導を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2021年８月
代表取締役社長　**松元　孝義**

日本コンセプト株式会社　企業理念

1. わたしたちは、地球の環境破壊を防ぎ、反復利用できる輸送容器を活用した国際総合物流サービスを通じ、人類が未来永劫に亘り活躍できる社会の維持に貢献します。
2. わたしたちは、働く厳しさと喜びを共有するボーダレスな国際総合物流カンパニーとして、高品質でお客様にご信頼いただけるサービスを、責任をもってご提供いたします。
3. わたしたちは、修練された技術のサービスをご提供するため、日頃より克己して研鑽に努めます。
4. わたしたちは、広く社会全体に奉仕する公共性と豊かな国際性を備えた、社会に誇れる環境国際物流企業として邁進します。

事業の概況

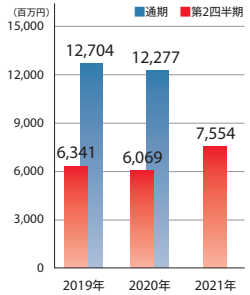
当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの変異株による感染者数の高止まりが続いているなか、海外の景気回復に伴う輸出量の増加などを背景に製造業の景況感は改善しているものの、新型コロナウイルスの影響が大きいサービス業においては力強さを欠く動きとなりました。世界経済に目を向けますと、米国ではワクチンの普及に伴う活動規制の緩和を受け、経済活動の正常化が進んだことにより消費者マインドは向上したものの、原料不足などから製造業の生産は小幅増に留まりました。一方欧州では、新型コロナワクチン接種が急速に進展したことを背景にサービス業の景況感が急速に回復したほか、ユーロ圏の６月の製造業PMIは統計開始以来の63.4と最高水準となりました。また、早くから経済活動が再開している中国では、輸出入とも拡大基調が持続しているほか、個人消費も順調に回復しております。

当社グループは、こうしたビジネス環境のなか増加している輸出取引を獲得するための営業活動を全社一丸となって推進し、従来、他社からタンクコンテナの提供を受けていた荷主からも新規取引を受注するなど輸出売上の増加基調は変わらず、当第２四半期連結累計期間においても過去最高を記録いたしました。また、国内取引においても、当社の強みである国内支店網を活かした保管や加温業務が顕著に増加したことから国内輸送等売上も前第２四半期連結累計期間を大きく上回りました。また、着実な拡大を続けているガスタンクコンテナ事業においても、売上は296百万円(前年同期は258百万円)となっております。

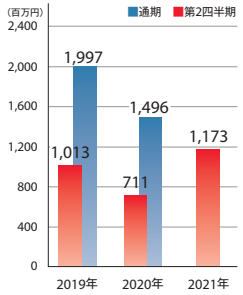
この結果、当第２四半期連結累計期間における売上高は、前第２四半期連結累計期間を1,484百万円上回る7,554百万円（前年同期比24.5%増）を達成いたしました。利益面におきましても、タンクコンテナを前年同期末より1,300本近く増やすなど設備投資を積極的に進めていることから減価償却費が増えてはいるものの、前第２四半期連結累計期間を462百万円上回る1,173百万円（前年同期比65.0%増）の営業利益を上げました。なお、経常利益につきましては、為替差損30百万円（前年同期は、為替差益14百万円）を計上したものの、前第２四半期連結累計期間を402百万円上回る1,121百万円（前年同期比56.0%増）を確保しております。

財務ハイライト（連結）

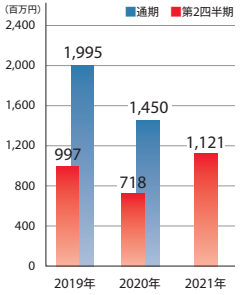
■売上高



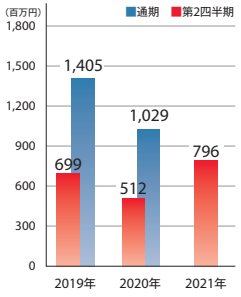
■営業利益



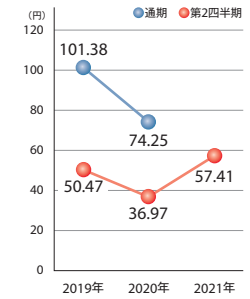
■経常利益



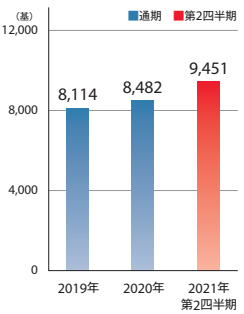
■親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益



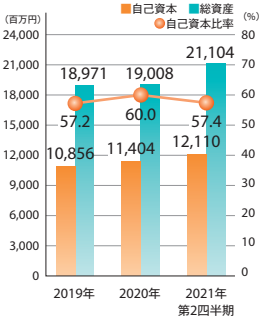
■1株当たり四半期（当期）純利益



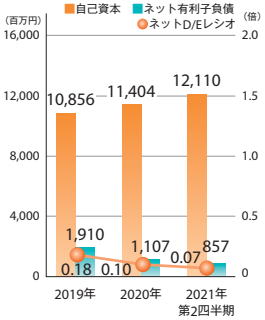
■タンクコンテナ保有基数



■自己資本比率



■ネットD／Eレシオ※



※ ネットD／Eレシオ（倍）＝（有利子負債－現預金）÷自己資本 … 長期の支払能力（安全性）をはかる指標

TOPICS

液化炭酸ガスの取扱いを開始しました

当社は2021年８月より、タンクコンテナを利用した液化炭酸ガス向けサービスのご提供を開始いたしました。炭酸ガスは、清涼飲料水や冷却用のドライアイス、植物の促成栽培、医療用などに幅広く利用されており、従来、タンクローリーや小型の高圧ガスボンベに充填され、顧客へ配送されるのが主たる輸送方法でした。当社は、この度炭酸ガス専用のガスタンクを独自に開発・所有し、一度に18.5トンの液化炭酸ガスを充填することを可能にいたしました。これにより輸送効率が向上するだけでなく、輸送に必要な化石燃料の消費量を削減することにより地球環境の保護にも繋がることから液化炭酸ガス専用のタンクコンテナ導入を図ったものであります。

当社はSDGsの目標達成に寄与する事業を行いながら、今後もタンクコンテナを用いた輸送品目の拡大等を通じて、地球温暖化や海洋汚染の防止に努めていくことを企業理念としています。



連結業績推移

区　分		第25期（2018年12月期）	第26期（2019年12月期）	第27期（2020年12月期）	第28期第2四半期（2021年12月期）
売上高	（百万円）	12,165	12,704	12,277	7,554
売上総利益	（百万円）	3,398	3,513	2,906	1,914
営業利益	（百万円）	1,939	1,997	1,496	1,173
経常利益	（百万円）	1,914	1,995	1,450	1,121
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（百万円）	1,346	1,405	1,029	796
純資産	（百万円）	9,891	10,856	11,404	12,110
総資産	（百万円）	17,734	18,971	19,008	21,104
１株当たり純資産額	（円）	713.24	782.85	822.39	873.25
１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	98.00	101.38	74.25	57.41
自己資本比率	（%）	55.8	57.2	60.0	57.4
自己資本当期純利益率	（%）	15.1	13.6	9.3	6.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	2,034	2,417	2,241	1,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△ 516	△ 68	△ 3,494	915
フリーキャッシュ・フロー	（百万円）	1,517	2,349	△ 1,252	2,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△ 166	△ 1,665	△ 1,425	△ 402

連結財務諸表

四半期連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科　目	第26期 (2019年12月31日)	第27期 (2020年12月31日)	第28期第2四半期 (2021年6月30日)	増　減
【資産の部】				
流動資産 (※1)	6,411	6,808	8,339	1,530
現金及び預金	4,273	4,835	6,038	1,202
売掛金	1,412	1,473	1,888	414
その他	727	499	413	△ 86
貸倒引当金	△ 1	△ 0	△ 1	△ 0
固定資産 (※2)	12,559	12,200	12,765	564
有形固定資産	12,000	11,682	12,257	575
建物及び構築物（純額）	1,868	1,697	1,640	△ 56
タンクコンテナ（純額）	7,503	7,360	7,958	597
土地	2,195	2,195	2,195	—
その他	432	429	463	34
無形固定資産	286	237	217	△ 19
投資その他の資産	272	280	289	9
資産合計	18,971	19,008	21,104	2,095

（単位：百万円）

科　目	第26期 (2019年12月31日)	第27期 (2020年12月31日)	第28期第2四半期 (2021年6月30日)	増　減
【負債の部】				
流動負債 (※3)	3,205	2,962	3,303	341
買掛金	755	766	992	225
短期借入金	219	190	110	△ 80
1年内返済予定の長期借入金	848	645	566	△ 78
リース債務	501	792	860	68
未払法人税等	354	165	366	201
その他	527	403	408	5
固定負債 (※4)	4,909	4,641	5,690	1,048
長期借入金	1,931	1,673	1,970	297
リース債務	2,684	2,641	3,387	745
その他	293	326	331	5
負債合計	8,115	7,603	8,994	1,390
【純資産の部】				
株主資本	10,875	11,489	12,077	588
資本金	1,134	1,134	1,134	—
資本剰余金	1,060	1,060	1,060	—
利益剰余金	8,680	9,294	9,882	588
自己株式	△ 0	△ 0	△ 0	—
その他の包括利益累計額	△ 19	△ 84	32	117
純資産合計 (※5)	10,856	11,404	12,110	705
負債純資産合計	18,971	19,008	21,104	2,095

※1　流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,530百万円増加（22.5%増）し、8,339百万円となりました。その他流動資産が86百万円減少したものの、現金及び預金が1,202百万円、売掛金が414百万円増加したことが主な要因です。

※2　固定資産は、前連結会計年度末に比べ564百万円増加（4.6%増）し、12,765百万円となりました。建物及び構築物（純額）が56百万円、無形固定資産が19百万円減少したものの、タンクコンテナ（純額）が597百万円、その他有形固定資産が34百万円増加したことが主な要因です。

※3　流動負債は、前連結会計年度末に比べ341百万円増加（11.5%増）し、3,303百万円となりました。短期借入金が80百万円、1年内返済予定の長期借入金が78百万円減少したものの、買掛金が225百万円、リース債務が68百万円、未払法人税等が201百万円増加したことが主な要因です。

※4　固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,048百万円増加（22.6%増）し、5,690百万円となりました。長期借入金が297百万円、リース債務が745百万円増加したことが主な要因です。

※5　純資産は、前連結会計年度末に比べ705百万円増加（6.2%増）し、12,110百万円となりました。利益剰余金が588百万円、為替換算調整勘定が117百万円増加したことが主な要因です。

四半期連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科　目	第26期 2019年１月１日から 2019年12月31日まで	第27期 2020年１月１日から 2020年12月31日まで	第27期第2四半期 2020年１月１日から 2020年６月30日まで	第28期第2四半期 2021年１月１日から 2021年６月30日まで	増　減
売上高（※6）	12,704	12,277	6,069	7,554	1,484
売上原価	9,191	9,370	4,640	5,639	998
売上総利益	3,513	2,906	1,428	1,914	486
販売費及び一般管理費	1,515	1,410	717	741	23
営業利益	1,997	1,496	711	1,173	462
営業外収益	67	73	51	17	△ 34
営業外費用	69	120	44	70	25
経常利益（※7）	1,995	1,450	718	1,121	402
特別利益	6	3	—	0	0
特別損失	5	1	1	0	△ 0
税金等調整前四半期（当期）純利益	1,996	1,451	717	1,121	404
法人税等	590	421	204	325	120
四半期（当期）純利益	1,405	1,029	512	796	283
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	1,405	1,029	512	796	283

四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

科　目	第26期 2019年１月１日から 2019年12月31日まで	第27期 2020年１月１日から 2020年12月31日まで	第27期第2四半期 2020年１月１日から 2020年６月30日まで	第28期第2四半期 2021年１月１日から 2021年６月30日まで	増　減
営業活動によるキャッシュ・フロー（※8）	2,417	2,241	1,371	1,630	258
投資活動によるキャッシュ・フロー（※9）	△ 68	△ 3,494	△ 1,400	915	2,316
フリーキャッシュ・フロー	2,349	△ 1,252	△ 28	2,546	2,575
財務活動によるキャッシュ・フロー（※10）	△ 1,665	△ 1,425	△ 472	△ 402	70
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 14	△ 26	△ 24	60	84
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	669	△ 2,704	△ 525	2,204	2,729
現金及び現金同等物の期首残高	3,466	4,135	4,135	1,430	△ 2,704
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	4,135	1,430	3,610	3,634	24

※6　新型コロナウイルスにより未だ先行き不透明な事業環境ではありますが、全社一丸となって積極的な営業活動を推進した結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、7,554百万円（前年同期比24.5%増）を達成いたしました。

※7　タンクコンテナを前年同期末比で1,300本近く増やすなど、積極的な設備投資を継続していることから減価償却費が増えているものの、輸出入、三国間、国内取引が大幅に増加したことに加え刃スタンクコンテナ事業も順調に伸びていることから売上高は過去最高を記録し、経常利益は前第２四半期連結累計期間を402百万円上回る1,121百万円（前年同期比56.0%増）を計上しました。

※8　営業活動の結果得られた資金は、1,630百万円（前年同四半期は1,371百万円の収入）となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前四半期純利益1,121百万円と減価償却費659百万円であり、主な資金の減少要因は、売上債権の増加額378百万円です。

※9　投資活動の結果得られた資金は、915百万円（前年同四半期は1,400百万円の支出）となりました。主な資金の増加要因は定期預金の純減少額1,001百万円であり、主な資金の減少要因は、有形固定資産の取得による支出76百万円です。

※10　財務活動の結果支出した資金は、402百万円（前年同四半期は472百万円の支出）となりました。主な資金の増加要因は、長期借入れによる収入560百万円であり、主な資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出340百万円、リース債務の返済による支出334百万円、配当金の支払額207百万円です。

■ 会社の概要

社名	日本コンセプト株式会社
設立	1994年1月
資本金	11億34百万円
従業員数	191名（連結）
業種	ISOタンクコンテナを用いた国際物流業
事業内容	反復利用可能なタンクコンテナを活用した、サステナブルなトータルソリューションの提供 化学品をはじめとした各種の液体や高圧ガスの国際複合一貫輸送 タンクコンテナを活用した貨物の保管、加温、移し替え タンクコンテナのリース、メンテナンス、法定検査 フロンガスをはじめとした各種ガスの保管、回収、再生、無害化 残留貨物の適正な処分
取引銀行	三菱ＵＦＪ銀行、三井住友銀行、 みずほ銀行、商工組合中央金庫、 日本政策金融公庫、その他

■ グループ会社

NIPPON CONCEPT SINGAPORE PTE. LTD.
NIPPON CONCEPT MALAYSIA SDN. BHD.
EURO-CONCEPT B.V.
NICHICON EUROPE B.V.
NICHICON UK LIMITED.
NIPPON CONCEPT AMERICA, LLC.

■ 主な事業所所在地

本社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号 富国生命ビル8階
京浜支店	神奈川県川崎市川崎区浮島町12番8号
京葉臨海支店 京葉臨海高圧ガス事業所	千葉県富津市新富101番5
中部支店 中部営業所	三重県四日市市高浜新町1257番2号
神戸支店 神戸営業所	兵庫県神戸市中央区港島八丁目11番6号
阪神支店 阪神営業所	兵庫県神戸市中央区港島八丁目11番6号
水島支店 水島営業所	岡山県倉敷市玉島乙島7471番252号
徳山支店 徳山営業所	山口県下松市葉山一丁目819番13号
新潟出張所	新潟県新潟市東区船江町一丁目55番30号

■ 役員

代表取締役社長	松元　孝義	社外取締役	桜田　治
取締役副社長	山中　康利	取締役監査等委員	樋川　浩造
常務取締役	若園　三記生	社外取締役監査等委員	有賀　隆之
取締役	岩崎　祐世	社外取締役監査等委員	相浦　義則
取締役	河村　信三	社外取締役監査等委員	関　常芳
取締役	幸地　秀樹		

■ 株式の状況

発行可能株式総数	46,992,000 株
発行済株式総数	13,868,500 株
株主数	4,606 名

上位10名の株主の状況

株主名	持株数（株）
松元　孝義	2,932,400
株式会社商船三井	2,080,300
山中　康利	1,340,700
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	781,300
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	627,700
有限会社エスアンドアール	600,000
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	447,900
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	314,477
株式会社日本カストディ銀行（信託口9）	305,500
株式会社三菱UFJ銀行	300,000
株式会社三井住友銀行	300,000
有限会社エムアンドエム	300,000

■ 株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
単元株式数	100株
基準日	12月31日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
上場取引所	東京証券取引所　市場第一部
証券コード	9386
公告方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.n-concept.co.jp/

（ご注意）
1．住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について
　株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
　なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社にお申し出ください。
2．未払配当金の支払いについて
　株主名簿管理人である三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社にお申し出ください。

VEGETABLE OIL INK

FSC www.fsc.org　ミックス　責任ある木質資源を使用した紙　FSC® C022915